



観光統計

宿泊旅行統計調査

平成30年6月29日
観光庁

(平成30年4月・第2次速報、5月・第1次速報)

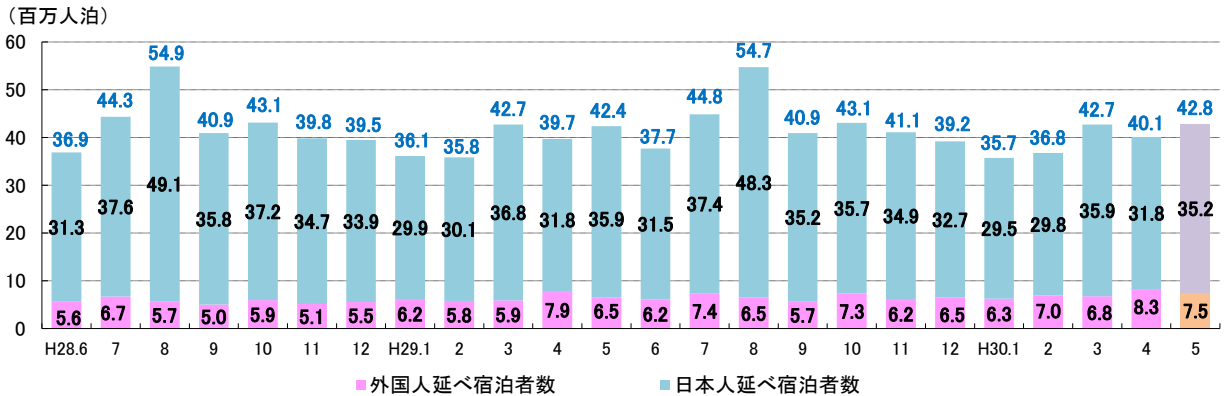
1. 延べ宿泊者数

- 平成30年4月の延べ宿泊者数(全体)は、**4,010万人泊**で、前年同月比+1.1%であり、4月としては調査開始以来の最高値であった。また、5月の延べ宿泊者数(全体)は**4,275万人泊**で、前年同月比+0.9%であった。
- 日本人延べ宿泊者数は、4月は、**前年同月比-0.0%**、5月は前年同月比**-1.8%**であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、4月は、**830万人泊**で、**前年同月比+5.5%**であり、4月としては調査開始以来の最高値であった。また、5月は前年同月比+16.1%であった。

	(万人泊)		
	全体	日本人	外国人
H30.4	4,010	3,181	830
(前年同月比)	+1.1%	-0.0%	+5.5%
H30.5 (※)	4,275	3,521	754
(前年同月比)	+0.9%	-1.8%	+16.1%

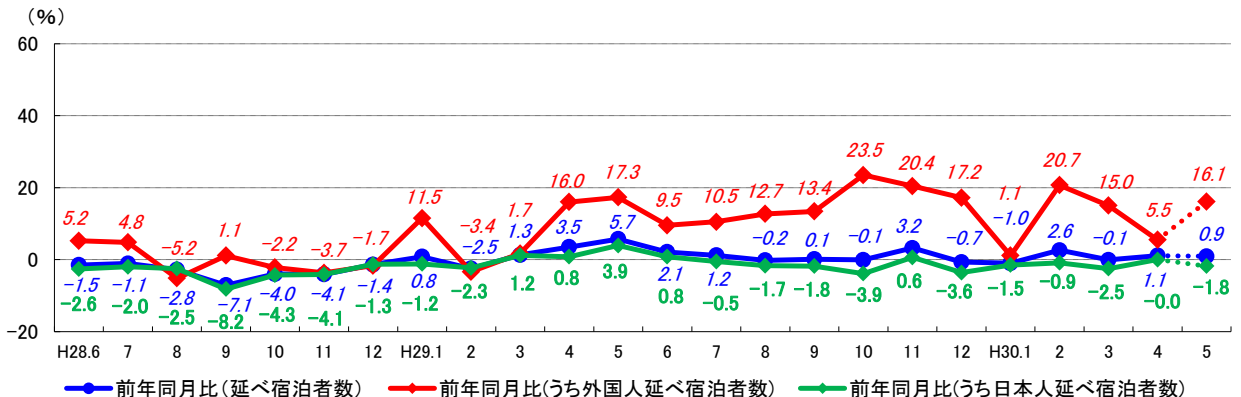
※平成30年5月の数値は第1次速報値であり、平成30年7月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

— 延べ宿泊者数推移 —



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

— 延べ宿泊者数前年同月比の推移 —



2. 客室稼働率

○平成30年4月の客室稼働率は全体で60.7%であり、4月としては調査開始以来の最高値であった。また、5月は全体で61.5%であった。

○平成30年4月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル17箇所(平成29年4月:13箇所)、ビジネスホテル7箇所(同:6箇所)、リゾートホテル2箇所(同:3箇所)であった。

○全体の稼働率では、大阪府が85.0%と全国で最も高い値であった。特にシティホテル93.2%、リゾートホテル91.1%の稼働率は極めて高いほか、ビジネスホテル86.0%も引き続き高い値であった。

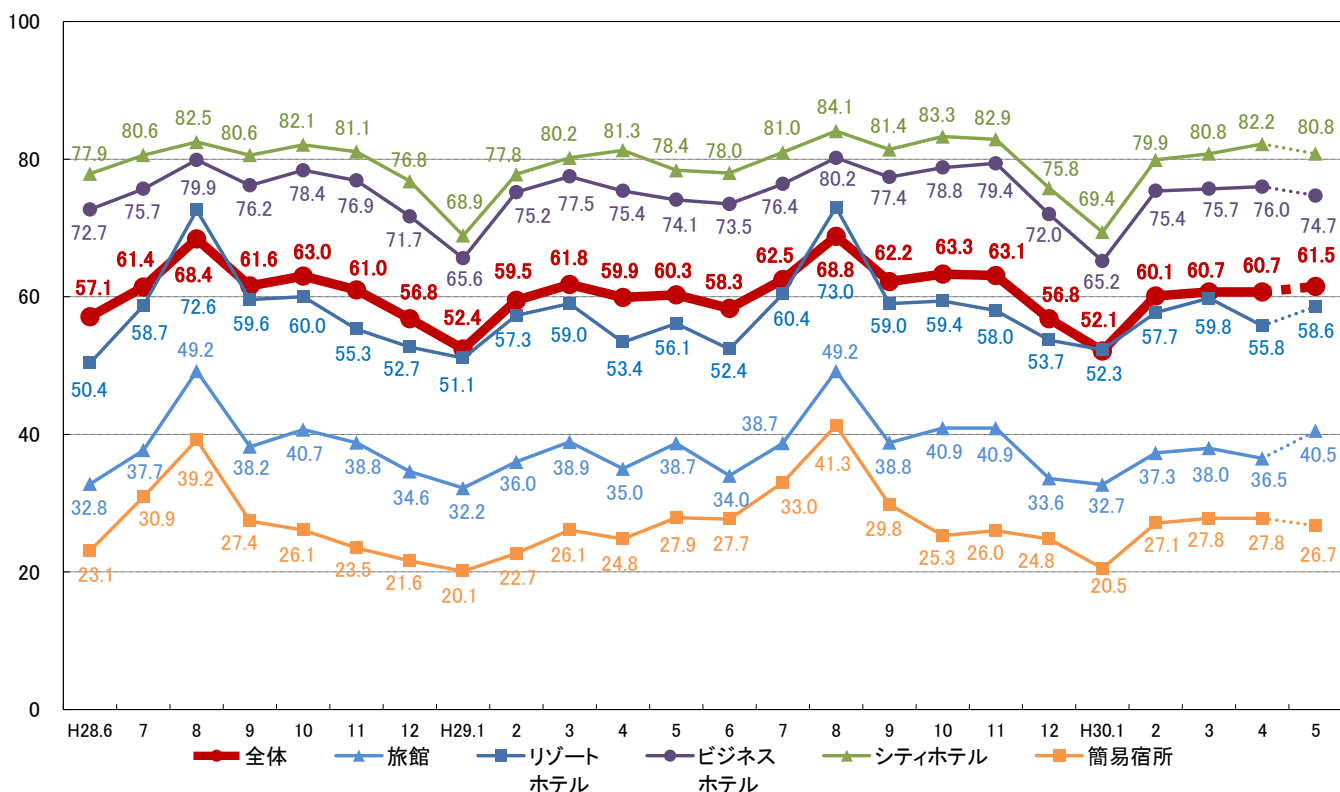
(%)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
H30.4	60.7	36.5	55.8	76.0	82.2	27.8
(前年同月差)	+0.8	+1.5	+2.4	+0.6	+0.9	+3.0
H30.5(※)	61.5	40.5	58.6	74.7	80.8	26.7
(前年同月差)	+1.2	+1.8	+2.5	+0.6	+2.4	-1.2

※平成30年5月の数値は第1次速報値であり、平成30年7月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

—施設タイプ別客室稼働率の推移—

(%)



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成30年4月(第2次速報))一

(左、単位:%、右(「全体」は中央):宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体			旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
		前年同月差											
全国	60.7	-	+0.8	36.5	-	55.8	-	76.0	-	82.2	-	27.8	-
北海道	50.2	33	+2.0	32.3	34	30.4	43	65.1	41	64.5	42	23.3	18
青森県	54.6	29	-1.5	32.2	35	33.9	40	67.4	38	60.8	45	23.2	19
岩手県	50.2	33	+2.6	34.8	31	38.8	36	67.6	36	66.0	40	38.1	7
宮城県	57.5	20	-0.2	37.3	29	46.2	29	66.8	39	73.1	25	43.4	4
秋田県	41.2	45	-1.1	28.3	40	30.7	42	62.9	45	67.0	37	17.0	27
山形県	43.7	44	-1.7	31.8	36	20.9	45	63.8	43	62.3	43	3.6	47
福島県	47.1	41	+2.1	42.1	15	45.5	30	63.6	44	70.5	27	7.0	44
茨城県	57.2	22	+3.5	26.5	43	35.2	39	74.2	18	77.6	19	13.3	36
栃木県	51.8	32	+0.7	39.0	23	52.6	25	74.5	16	66.4	39	14.0	34
群馬県	48.2	37	+2.7	41.3	19	39.4	35	71.0	25	66.9	38	5.5	46
埼玉県	66.1	10	-0.8	29.1	39	37.9	37	74.0	20	81.7	14	17.0	27
千葉県	70.0	7	+2.2	33.7	33	83.3	2	74.7	15	86.5	8	16.4	29
東京都	84.3	2	-1.1	64.2	1	68.1	8	89.3	1	88.4	6	51.3	2
神奈川県	68.2	8	+0.9	42.0	16	74.0	4	83.9	4	87.1	7	45.2	3
新潟県	38.8	46	+0.8	21.6	47	20.7	46	67.5	37	67.3	34	14.7	33
富山県	47.9	38	-2.1	26.3	44	36.4	38	64.6	42	76.5	20	10.3	40
石川県	65.1	11	-1.9	46.7	7	44.3	32	77.8	10	86.5	8	32.6	9
福井県	45.5	43	+9.0	29.6	37	48.9	27	74.1	19	62.3	43	15.1	31
山梨県	45.6	42	+3.2	42.0	16	61.1	12	69.6	32	69.1	31	17.7	26
長野県	31.8	47	-1.1	22.0	46	31.3	41	70.2	29	81.4	15	7.3	42
岐阜県	53.4	31	+2.8	39.7	21	57.7	19	70.2	29	88.6	5	21.3	22
静岡県	54.9	27	+3.3	43.8	11	53.3	23	69.7	31	80.0	17	15.7	30
愛知県	72.9	3	-1.3	33.9	32	54.2	22	81.0	7	84.6	10	39.4	6
三重県	53.7	30	+4.5	39.4	22	53.3	23	70.3	28	74.7	23	5.8	45
滋賀県	56.1	24	-3.7	42.6	14	55.3	21	72.9	23	89.2	4	12.9	37
京都府	72.7	4	-1.8	45.9	9	58.4	16	89.1	2	90.9	2	35.5	8
大阪府	85.0	1	-2.2	49.1	4	91.1	1	86.0	3	93.2	1	67.1	1
兵庫県	57.9	17	-0.3	38.1	26	60.5	13	78.1	9	79.7	18	9.0	41
奈良県	49.9	35	-10.4	37.9	27	59.1	14	73.9	21	59.3	46	28.3	12
和歌山県	47.2	39	+2.9	41.0	20	51.4	26	62.6	46	68.2	32	27.4	13
鳥取県	57.4	21	+10.9	38.9	24	20.1	47	69.6	32	82.8	13	23.1	20
島根県	57.6	18	+1.4	36.8	30	62.4	10	74.4	17	73.8	24	25.6	14
岡山県	60.6	14	+1.8	27.3	42	24.5	44	81.1	6	75.3	22	21.6	21
広島県	70.7	6	+0.2	43.8	11	58.2	18	82.0	5	90.0	3	39.7	5
山口県	56.1	24	+2.6	38.7	25	42.4	34	68.8	34	70.2	28	30.1	11
徳島県	56.3	23	+2.8	37.6	28	58.3	17	71.8	24	69.6	30	20.7	23
香川県	63.8	12	+5.4	58.3	2	67.7	9	73.4	22	72.0	26	20.2	24
愛媛県	60.4	15	+3.6	50.2	3	59.1	14	76.3	13	75.5	21	7.2	43
高知県	47.2	39	+1.8	29.5	38	44.8	31	65.5	40	70.1	29	18.4	25
福岡県	72.6	5	-0.3	27.4	41	56.7	20	79.6	8	84.4	11	31.3	10
佐賀県	60.0	16	-0.9	41.5	18	71.3	5	77.4	12	67.2	36	12.2	39
長崎県	57.6	18	+1.5	48.5	5	68.8	6	70.6	26	67.8	33	15.1	31
熊本県	62.8	13	+0.9	48.1	6	61.3	11	77.7	11	81.4	15	25.4	15
大分県	55.4	26	+1.0	44.4	10	68.5	7	70.4	27	65.6	41	13.8	35
宮崎県	49.3	36	+0.8	23.9	45	42.7	33	61.4	47	34.7	47	12.7	38
鹿児島県	54.9	27	+2.7	46.0	8	48.8	28	67.8	35	67.3	34	25.0	16
沖縄県	67.1	9	+1.8	43.8	11	78.2	3	75.7	14	83.9	12	24.9	17

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。

また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。

※「全体」の前年同月差は、前年同月の客室稼働率との差分を示している(前年同月比ではない)。

注1)平成30年4月(第2次速報)は、平成30年4月分の宿泊旅行統計調査について、平成30年6月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:54.7%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、平成30年5月31日公表の「宿泊旅行統計調査(平成30年4月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。

注2)平成30年5月(第1次速報)は、平成30年5月分の宿泊旅行統計調査について、平成30年6月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:37.8%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、平成30年7月31日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成30年5月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。

注3)前年同月差は、第2次速報値との差分である。

注4)本資料においては、平成19年~平成28年の数値は確定値、平成29年1月~平成30年4月の数値は第2次速報値、平成30年5月の数値は第1次速報値を使用している。

※参考:平成30年4月・第1次速報公表時の有効回収率:37.7%

問い合わせ先

観光庁観光戦略課観光統計調査室 伊藤、中川

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-224)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-8122

～調査結果概要～

- 平成30年4月の延べ宿泊者数は、4,010万人泊(前年同月比+1.1%)で、うち外国人延べ宿泊者数は830万人泊(前年同月比+5.5%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は20.7%。
- 都道府県別延べ宿泊者数上位4都道府県は、前年同月と同一であった。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

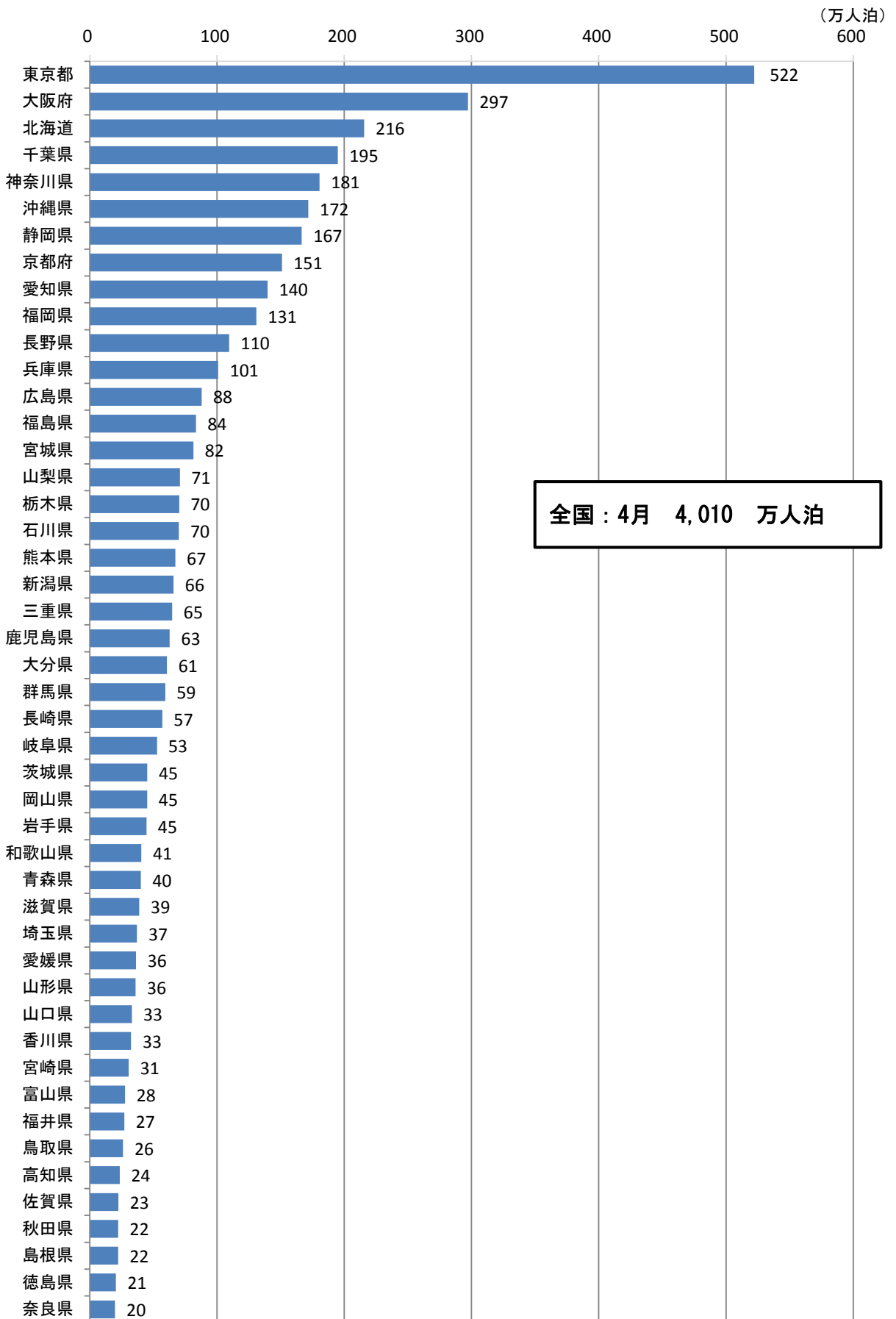
①都道府県別延べ宿泊者数(平成30年4月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	40,103,250	+1.1%
北海道	2,156,950	+4.5%
青森県	402,250	+2.1%
岩手県	446,210	+1.2%
宮城県	815,090	+10.2%
秋田県	224,590	+0.7%
山形県	361,010	-3.7%
福島県	835,370	+11.3%
茨城県	452,610	+1.3%
栃木県	703,290	-6.3%
群馬県	593,550	-2.1%
埼玉県	372,040	+1.0%
千葉県	1,950,210	+4.4%
東京都	5,221,920	-1.5%
神奈川県	1,805,300	+22.1%
新潟県	659,500	+2.7%
富山県	277,840	+4.8%
石川県	700,820	-7.2%
福井県	272,280	+11.5%
山梨県	708,650	+18.8%
長野県	1,096,140	-5.8%
岐阜県	528,580	+10.6%
静岡県	1,666,160	+9.0%
愛知県	1,397,010	-8.0%
三重県	647,690	+2.3%
滋賀県	389,860	-3.0%
京都府	1,511,700	-12.0%
大阪府	2,972,330	+4.9%
兵庫県	1,009,730	-9.6%
奈良県	199,400	-16.2%
和歌山県	405,860	+2.1%
鳥取県	262,180	+20.7%
島根県	223,980	-13.0%
岡山県	451,600	-0.7%
広島県	880,020	+3.7%
山口県	331,760	-2.7%
徳島県	206,110	+5.3%
香川県	325,160	+7.2%
愛媛県	364,330	-5.7%
高知県	235,780	+13.2%
福岡県	1,310,210	-13.2%
佐賀県	225,180	-8.7%
長崎県	570,790	-8.7%
熊本県	672,950	+6.7%
大分県	605,980	+5.1%
宮崎県	306,780	+9.0%
鹿児島県	628,830	+0.1%
沖縄県	1,717,660	+5.2%

※ 前年同月比は、第2次速報との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（平成30年4月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、830万人泊で、調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約3.6倍(※1)となっている。また、4月としては調査開始以来の最高値であった。

○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で+0.4%、地方部で+14.2%であり、地方部で増加している。

※1)平成19年4月211万人泊、平成30年4月:758万人泊。なお、平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていたため、平成30年4月との比較においては、従業者数10名以上の施設で行っている。

※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成30年4月(第2次速報))と前年同月比

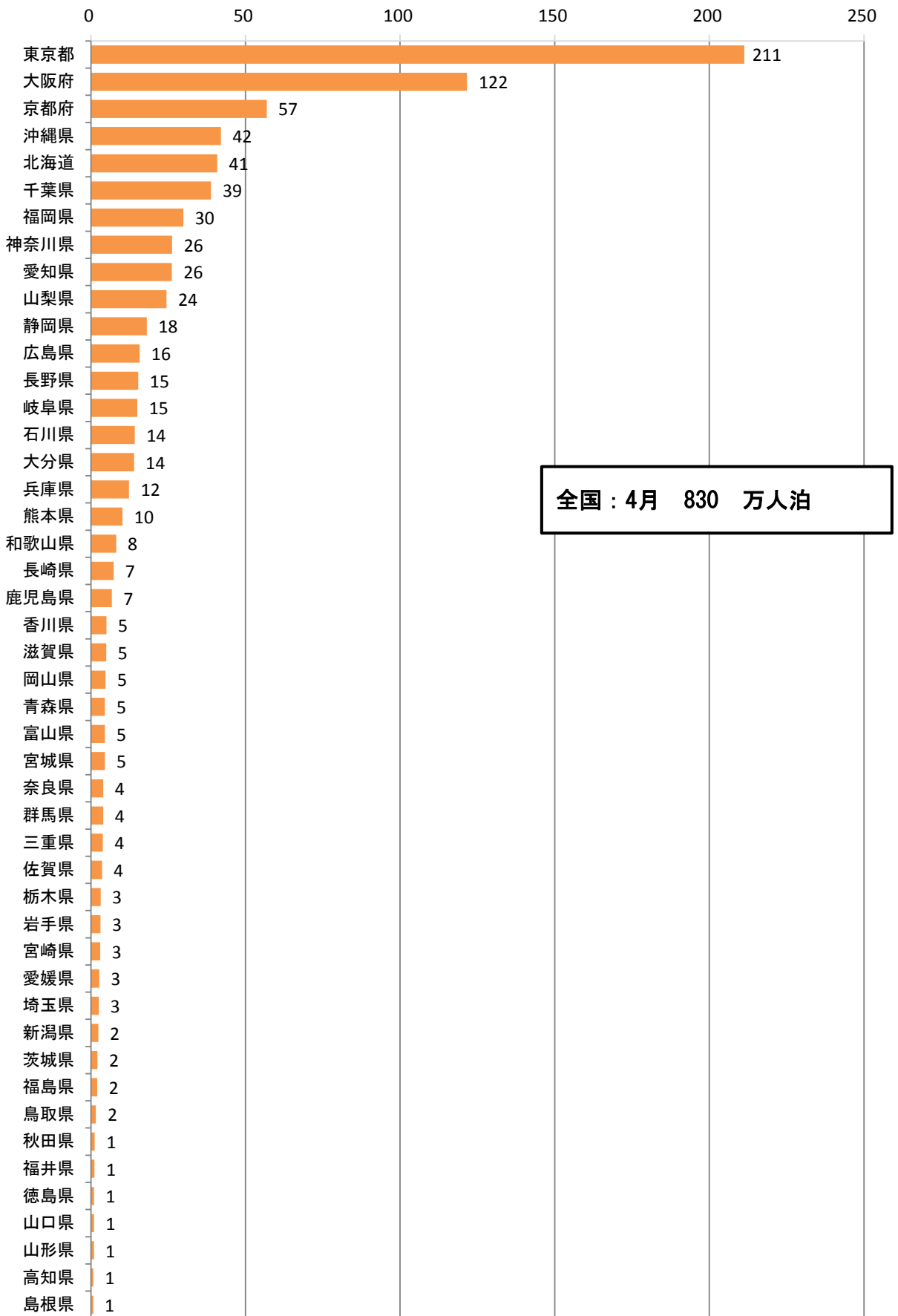
(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	8,295,570	+5.5%
北海道	408,910	+6.0%
青森県	45,620	+57.5%
岩手県	31,240	+41.3%
宮城県	45,380	+85.1%
秋田県	12,610	+5.8%
山形県	9,860	-18.5%
福島県	20,580	+64.9%
茨城県	21,280	+13.4%
栃木県	31,510	+1.9%
群馬県	39,800	-6.8%
埼玉県	25,700	-6.2%
千葉県	388,600	+9.9%
東京都	2,113,160	+1.1%
神奈川県	262,840	+16.8%
新潟県	24,190	+31.5%
富山県	45,450	-3.4%
石川県	142,300	+6.8%
福井県	11,710	+38.7%
山梨県	244,800	+49.6%
長野県	152,880	-8.1%
岐阜県	150,070	+18.4%
静岡県	180,610	+49.6%
愛知県	261,940	+8.6%
三重県	38,890	+18.5%
滋賀県	49,650	-12.2%
京都府	568,620	-17.5%
大阪府	1,216,230	+2.0%
兵庫県	123,560	+0.2%
奈良県	40,410	+16.5%
和歌山県	81,850	+27.5%
鳥取県	16,460	+64.4%
島根県	7,610	+10.9%
岡山県	47,730	+0.7%
広島県	157,920	+8.6%
山口県	10,250	-2.8%
徳島県	10,380	-8.6%
香川県	50,730	-2.2%
愛媛県	27,280	+41.3%
高知県	7,690	+0.5%
福岡県	298,940	+10.7%
佐賀県	36,160	+2.7%
長崎県	73,620	-8.9%
熊本県	102,480	+36.9%
大分県	139,350	+19.5%
宮崎県	30,370	+7.9%
鹿児島県	67,770	+0.1%
沖縄県	420,580	+12.6%

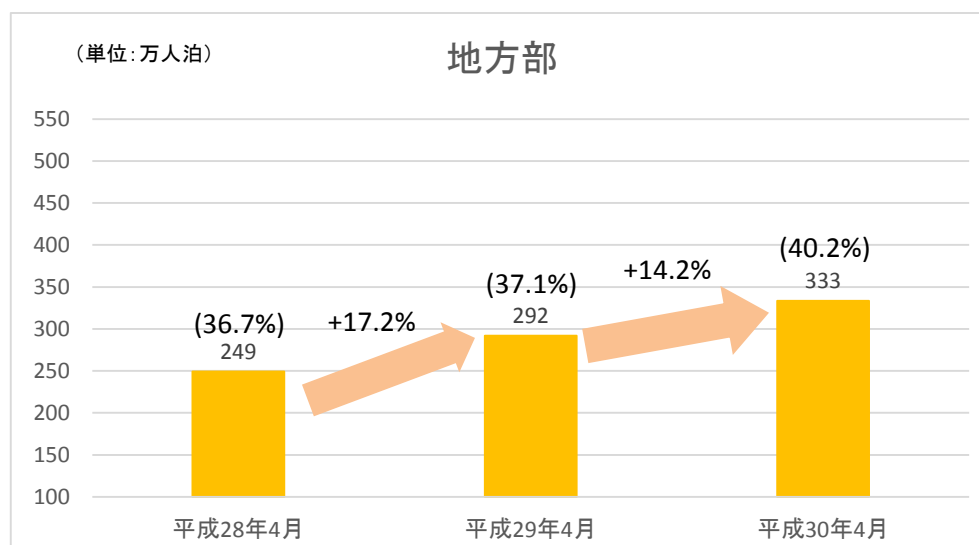
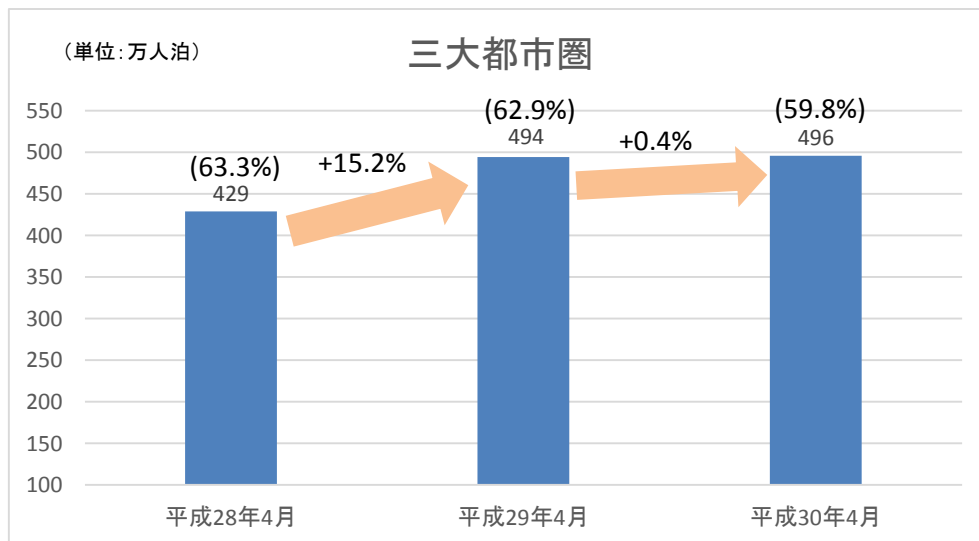
※前年同月比は、第2次速報値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成30年4月(第2次速報))

(万人泊)



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

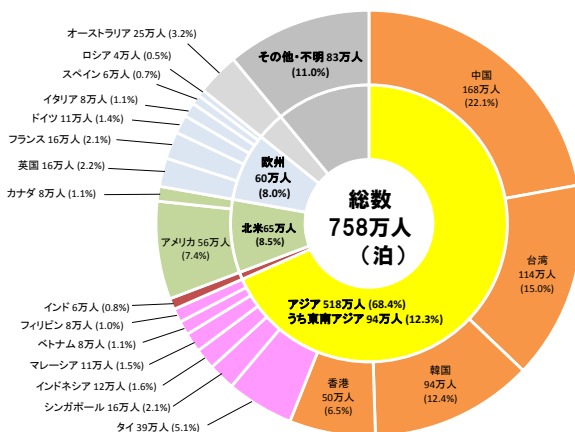


※ ()内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

- 平成30年4月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位がアメリカ、第5位が香港で、上位5カ国・地域で全体の63.5%を占める。
- 伸び率で見ると、中国(前年同月比+29.5%)、インド(前年同月比+29.2%)、ベトナム(前年同月比+24.2%)等が大幅に拡大した。

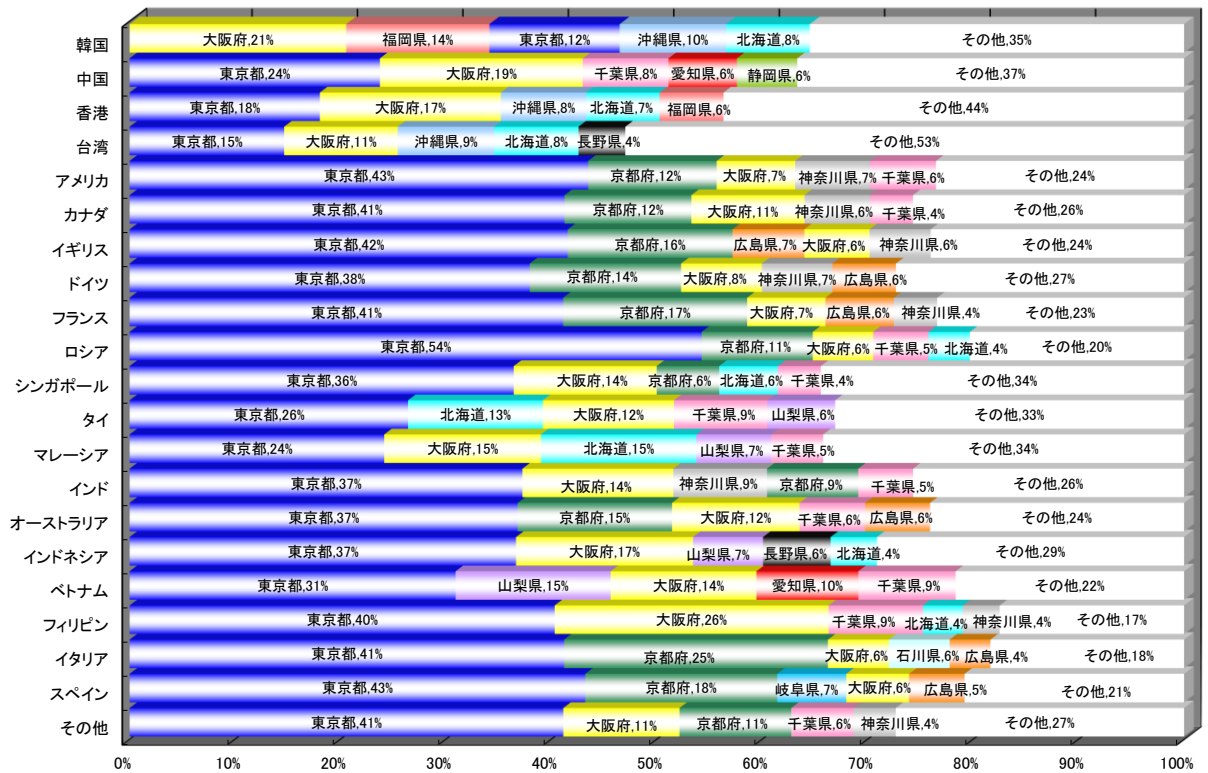
④国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成30年4月(第2次速報))



順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	中国	1,675,690	22.1%	+29.5%
第2位	台湾	1,136,890	15.0%	+1.8%
第3位	韓国	939,070	12.4%	+8.2%
第4位	アメリカ	562,530	7.4%	-4.1%
第5位	香港	495,100	6.5%	-15.7%
第6位	タイ	387,260	5.1%	+3.7%
第7位	オーストラリア	245,040	3.2%	-1.2%
第8位	英国	163,820	2.2%	-4.1%
第9位	フランス	156,740	2.1%	+1.5%
第10位	シンガポール	155,350	2.1%	+2.2%
第11位	インドネシア	121,760	1.6%	-11.9%
第12位	マレーシア	111,660	1.5%	+5.4%
第13位	ドイツ	106,220	1.4%	-5.2%
第14位	カナダ	84,910	1.1%	-6.0%
第15位	イタリア	82,720	1.1%	+4.4%
第16位	ベトナム	80,280	1.1%	+24.2%
第17位	フィリピン	79,410	1.0%	-36.6%
第18位	インド	64,240	0.8%	+29.2%
第19位	スペイン	55,250	0.7%	-4.1%
第20位	ロシア	39,580	0.5%	+12.4%
	その他	745,960	9.8%	-3.8%
	合計	7,576,740	100.0%	+4.1%

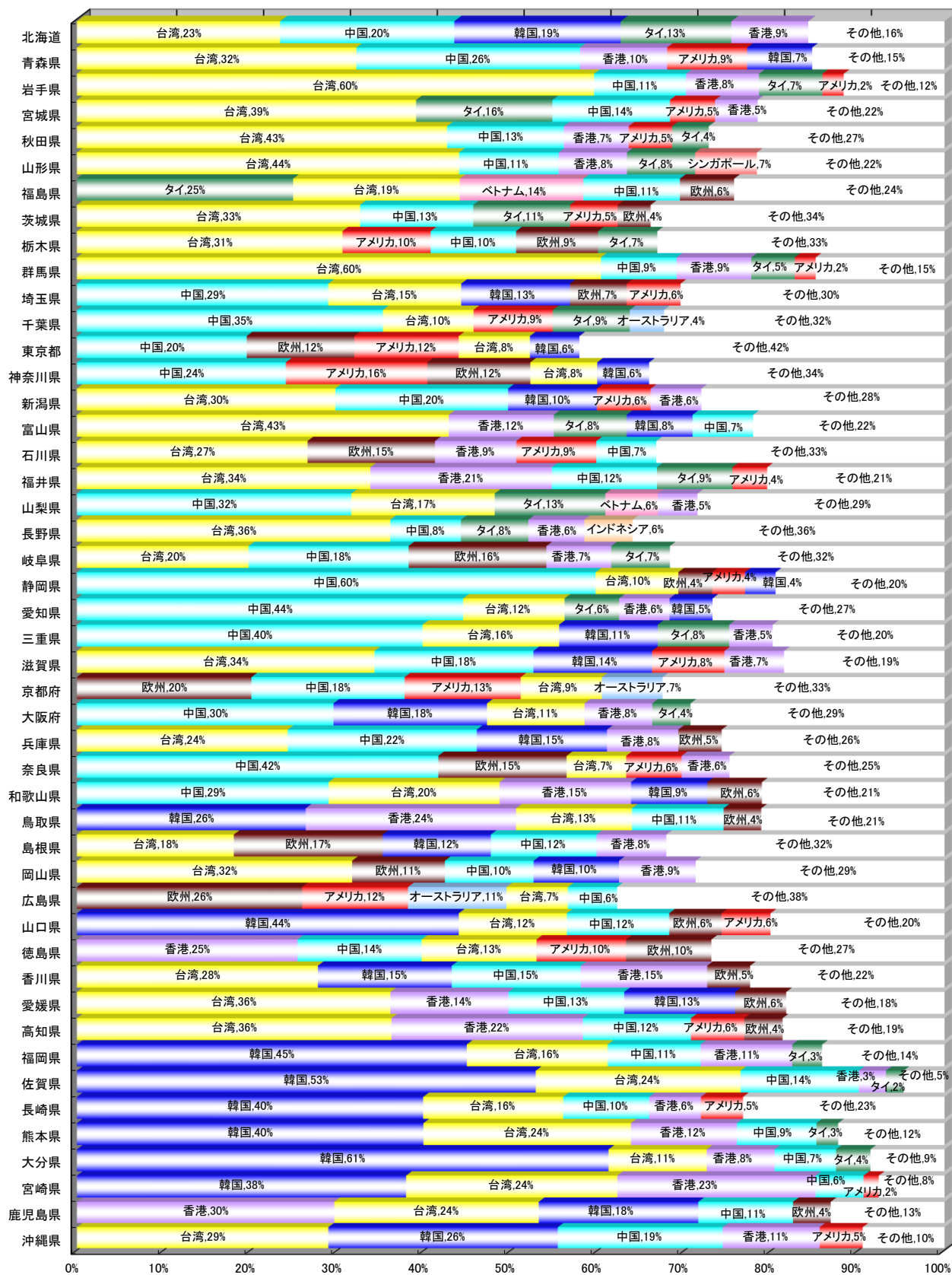
- ※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。
- ※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。
 - ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
 - ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
 - ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン
- ※ 前年同月比は、第2次速報値との比較である。

⑤国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成30年4月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑥都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成30年4月(第2次速報))



※ 欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

<参考>延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数	
	前年(同月)比		前年(同月)比		前年(同月)比	
平成19年		309,381,780		286,727,440		22,654,340
平成20年	+0.1%	309,698,710	+0.3%	287,450,410	-1.8%	22,248,300
平成21年	-2.7%	301,303,940	-1.5%	283,006,170	-17.8%	18,297,770
平成22年	+15.8%	413,048,930	+14.1%	385,539,960	+42.2%	27,508,970
平成23年	-2.7%	417,234,450	-0.1%	398,818,760	-34.6%	18,415,690
平成24年	+5.3%	439,495,120	+3.6%	413,180,780	+42.9%	26,314,340
平成25年	+6.0%	465,893,370	+4.7%	432,397,640	+27.3%	33,495,730
平成26年	+1.6%	473,501,950	-0.9%	428,677,350	+33.8%	44,824,600
平成27年	+6.5%	504,078,370	+2.3%	438,463,770	+46.4%	65,614,600
平成28年	-2.3%	492,485,160	-3.5%	423,096,220	+5.8%	69,388,940
平成29年	+1.2%	498,191,140	-0.7%	420,187,570	+12.4%	78,003,570
平成29年		1月	+0.8%	29,900,990	+11.5%	6,201,750
		2月	-2.5%	30,082,810	-3.4%	5,764,710
		3月	+1.3%	36,827,170	+1.7%	5,899,250
		4月	+3.5%	31,816,040	+16.0%	7,862,570
		5月	+5.7%	35,854,210	+17.3%	6,501,140
		6月	+2.1%	31,522,250	+9.5%	6,160,270
		7月	+1.2%	37,430,210	+10.5%	7,418,700
		8月	-0.2%	48,265,210	+12.7%	6,455,100
		9月	+0.1%	35,205,030	+13.4%	5,725,390
		10月	-0.1%	35,720,240	+23.5%	7,345,330
		11月	+3.2%	34,879,980	+20.4%	6,182,190
		12月	-0.7%	32,683,430	+17.2%	6,487,170
平成30年		1月	-1.0%	29,452,550	+1.1%	6,272,730
		2月	+2.6%	29,808,470	+20.7%	6,956,570
		3月	-0.1%	35,916,760	+15.0%	6,782,720
		4月	+1.1%	31,807,680	+5.5%	8,295,570
		5月	+0.9%	35,208,980	+16.1%	7,544,680
		6月				
		7月				
		8月				
		9月				
		10月				
		11月				
		12月				

※ 平成22年4月～6月期調査より、従業者数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしている。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1)平成19年～平成28年の数値は確定値、2)平成29年1月～平成30年4月の数値は第2次速報値、3)平成30年5月の数値は第1次速報値である。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの全宿泊施設 : 50,458施設
	調査施設数 :
	・平成30年4月(第2次速報) 18,406施設
	従業者数10名以上 11,838施設
	従業者数10名未満 6,568施設
	・平成30年5月(第1次速報) 18,441施設
	従業者数10名以上 11,844施設
	従業者数10名未満 6,597施設
	有効回収率:
	・平成30年4月(第2次速報) 54.7%(全体)
	従業者数10名以上 62.3%
	従業者数10名未満 40.9%
	・平成30年5月(第1次速報) 37.8%(全体)
	従業者数10名以上 42.7%
	従業者数10名未満 29.1%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)

・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成30年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成30年】

調査名		対象期間		公表日程		
旅行・観光消費動向調査	速報	平成30年 1- 3月分		済		
	速報	// 4- 6月分		平成30年 8月 長官会見日		
	速報	// 7- 9月分		// 11月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分		平成31年 2月 長官会見日		
	年次確報	平成29年分		平成30年 6月 長官会見日		
	年次確報	平成30年分		平成31年 4月末頃		
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成29年12月分	済	済	
	1次	2次	平成30年 1月分	済	済	
	1次	2次	// 2月分	済	済	
	1次	2次	// 3月分	済	済	
	1次	2次	// 4月分	済	済	
	1次	2次	// 5月分	済	平成30年 7月31日	
	1次	2次	// 6月分	平成30年 7月31日	// 8月31日	
	1次	2次	// 7月分	// 8月31日	// 9月28日	
	1次	2次	// 8月分	// 9月28日	// 10月31日	
	1次	2次	// 9月分	// 10月31日	// 11月30日	
	1次	2次	// 10月分	// 11月30日	// 12月27日	
	1次	2次	// 11月分	// 12月27日	平成31年 1月31日	
	1次	2次	// 12月分	平成31年 1月31日	// 2月28日	
	年次速報		平成29年分		済	
	年次確報		//		平成30年 7月31日	
	年次速報		平成30年分		平成31年 2月28日	
年次確報		//		// 6月28日		
訪日外国人消費動向調査	速報	平成30年 1- 3月分		済		
	速報	// 4- 6月分		平成30年 7月 長官会見日		
	速報	// 7- 9月分		// 10月 長官会見日		
	速報	// 10-12月分		平成31年 1月 長官会見日		
	年次確報	平成29年分		済		
	年次速報	平成30年分		平成31年 1月 長官会見日		
	年次確報	//		平成31年 3月末頃		

※宿泊旅行統計調査 平成29年分 年次確報の公表予定日を変更しております。